

日本における「ねじれ」た金融緩和選好を説明する イデオロギーと政策選好の関係に情報環境が与える影響の実験的検証

加藤言人*

安中進†

2019 年 12 月 30 日
16670 文字（図表を含まない）
3200 文字（図表換算語数）

概要

特定の政策において、日本で「左派」や「右派」と呼ばれる政党やその支持者は、欧米における左派や右派とは逆の「ねじれ」た選好を持つことが指摘されてきた。特に金融緩和政策では、緩和拡大に対し、欧米では左派が右派に比べて積極的な傾向がある一方で、日本では左派が反対する動きが根強い。この要因に関しては様々な議論があるが、経験的な検証は行われていない。本稿では日本の有権者を対象にサーベイ実験を行い、情報環境の側面からイデオロギーと金融緩和選好の関係を規定する要因を探る。実験では、特に貧困削減フレームと経済学者の賛成意見が同時に提示された条件下で、左派が右派と同程度かそれ以上に金融緩和を支持する傾向が見られた。結果は、日本におけるイデオロギーと政策選好の関係が欧米とは異なる背景について、情報環境が重要な役割を果たしていることを示唆している。^{*1}

* カリフォルニア大学デービス校 早稲田大学大学院政治学研究科 E-mail: gento.badger@gmail.com

† 早稲田大学大学院政治学研究科 日本学術振興会特別研究員（DC2）E-mail: profound@moegi.waseda.jp

^{*1} 本研究は日本学術振興会科学研究費 18J10578 の助成を受けている。実験の内容は OSF にて事前登録されており、<https://osf.io/t6n9k> から閲覧できる。また、早稲田大学において人を対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認を受けている（承認番号：2018-271）。レプリケーション用のデータセット及び分析コードは https://github.com/gentok/Econ_Ideology から公開されている。本稿は 2019 年度日本政治学会研究大会（2019 年 10 月 6 日於成蹊大学）で報告された。討論者の松林哲也（大阪大学）、矢内勇生（高知工科大学）の両氏、フロアでご参加いただいた方々に感謝申し上げる。また、執筆にあたり助言をいただいた遠藤晶久（早稲田大学）、久米郁男（早稲田大学）、河野勝（早稲田大学）、原田泰（日本銀行）の各氏にも感謝申し上げる。加えて、「学ばなくなった日本」研究会（事務局長宮寄浩氏（三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券）2019 年 7 月 18 日於日本銀行別館）において報告された。参加各氏のアドヴァイスにも感謝する。なお、残る誤りは筆者の責任である。

特定の政策において、日本で「左派」と呼ばれる政党やその支持者は、欧米における左派政党やその支持者とは逆の「ねじれ」た選好をもつことが指摘されてきた。特に金融緩和政策については、欧米では、失業率の低下を重視する左派が右派に比べて緩和を積極的に推進する傾向が見られ (Hibbs 1977; Franzese 2002)、例えば、イギリスの労働党党首ジェレミー・コービン¹は、社会保障政策に当てる財源を金融緩和によって捻出する「人々のための量的金融緩和政策 (People's Quantitative Easing)」を主張する (Bootle 2015)。この傾向は、欧米において主流とされる経済理論から得られる含意と一致する (Samuelson 1977; Alesina 1987)。しかし、日本では、左派が右派に比べて金融緩和拡大に反対する動きが根強いことが知られている。例えば、日本共産党は、財政政策では福祉の拡充を推進するが、金融緩和の効果については一貫して否定する (日本共産党 2012)。そして、大規模な金融緩和を含む経済政策は、右派政党である自民党の安倍内閣によって実行に移されているのである。

このように、イデオロギーと金融緩和選好の関係において、欧米と日本の中で「ねじれ」が生じている背景に関しては様々な指摘がなされてきたが、経験的な検証はほとんど行われてこなかった。そこで本稿ではサーベイ実験を行い、日本の有権者のイデオロギーと金融緩和選好の关系到政策情報環境が与える効果に関する仮説を検証する。実験結果は、欧米と似たような政策情報環境が与えられると、日本の左派有権者が右派有権者に比べて金融緩和拡大に反対する傾向が縮小、もしくは逆転する可能性を示唆している。この実験は「ねじれ」を直接検証するものではないが、イデオロギーと政策選好の关系が必ずしも固定されていないことを示し、「ねじれ」が生まれうるメカニズムについて、情報環境という側面から新たな含意を与えるものである。

本論文の構成は以下の通りである。第 1 節では、金融緩和政策に関して、日本の政党・有権者がもつ政策選好のパターンを概観する。第 2 節では、前節を受けて、情報環境の側面から、有権者の政治イデオロギーと金融緩和選好の关系到影響を与える要因に

関する仮説を構築する。第 3 節では、実験デザインと分析結果を提示し、第 4 節では結論と含意をまとめる。

1 日本における「ねじれ」た金融緩和選好

金融緩和が実施される上では、経済専門家の意見、いわゆる「専門知」に加えて、有権者の選好、いわゆる「世間知」も重要な役割を果たしていると考えられる（野口 2007）。金融政策は高度に専門化されており、一般的には専門知を用いた決定がなされるべきだと想定される。しかし現実には、総裁、副総裁、審議委員人事などを通じて、内閣・国会による一定程度の介入が可能である¹。政治家は有権者の選好に影響を受けると想定されるため、世間知も金融政策の決定に影響を及ぼす可能性が大きいのである²。

そこで、政党や有権者の態度に注目すると、金融緩和政策に対して、経済理論上では「左派」や「リベラル」が好意的であると考えられてきた（Samuelson 1977; Alesina 1987）。金融緩和政策の効果として生じる失業率の低下や賃金の上昇が特に社会の貧困層に大きな影響をもたらすとされているからである。比較すると、「右派」や「保守」である有権者や政党は金融緩和に対して、大きな経済危機に直面しない限り消極的であるとされる。貨幣の流通量が増えることによって個人が保有する資産や債権の価値が縮小する可能性もあるからである。欧米の文脈においては、この理論と整合的な政党・有権者のイデオロギーと金融緩和選好の関係が確認されてきた（Hibbs 1977; Franzese 2002）。

しかし、日本では政治イデオロギーと金融緩和選好の関係に欧米と比較して「ねじれ」が生じていると指摘される（松尾・ひとびとの経済政策研究会 2019）。すなわち、左派リベラルな政党・有権者の方が、右派保守な政党・有権者に比べて金融緩和に反対する傾向があるというのである。例えば、図 1 は 2016 年参議院議員選挙時に東京大学と朝日新聞が行った世論調査における回答傾向を示している。政治イデオロギーを横軸、金融

緩和選好を縦軸として両者の関係を見ると、イデオロギーが左になるほど、金融緩和政策への評価が低くなりやすいことが分かる。欧米において経済理論上予測され、観察されるパターンとは、逆の関係が観察されるのである。

[図 1 をここに挿入]

さらに、図 1 における 3 つのパネルを比べると、金融緩和選好における「ねじれ」傾向は、安倍内閣の業績に対する評価の高低に関わらず、一貫して見られる。つまり、右派自民党政権が金融緩和を推進している現状への対抗意識（原田 2014）だけでは「ねじれ」を説明できないのである。この観察は、大規模な金融緩和が、左派リベラルとされる民主党政権下ではなく右派保守とされる安倍政権下で実施されたという事実が偶然ではない可能性を示唆している。日本の左派政党・左派有権者は、金融緩和選好に「ねじれ」が生じているために、欧米の左派政党・左派有権者のように金融緩和を積極的に推進する機会が得られない（得ようとしな）いかもしれない。次節以降では、特に有権者レベルにおける金融緩和選好に注目し、日本において、左派有権者が右派有権者に比べて金融緩和への支持が低くなっている要因を探る。

2 イデオロギーと政策選好の関係と情報環境

前節で考察したように、有権者レベルで金融緩和選好と政治イデオロギーの関係に「ねじれ」が発生していることは、日本における金融緩和政策の動向に重要な影響を与えている可能性が考えられる。よって本稿ではサーベイ実験を行い、有権者が金融緩和選好を形成するプロセスを検証することで、日本におけるイデオロギーと政策選好の関係に対する理解を深める。本節では、先行研究を整理し、理論と仮説を示す。主要な問いは、「情報環境は、イデオロギーと金融緩和選好の関係にどのような影響を与えるのか」である。

日本と欧米においてイデオロギーと政策選好の関係が一致しない背景については、イデオロギー構造の違いという側面から主に議論が行われてきた。大嶽(1999)は、外交・安全保障問題に関する選好が日本の有権者イデオロギーを伝統的に規定していると指摘する。この指摘によれば、日本における政治イデオロギーは、福祉や社会平等などの争点が主にイデオロギーを規定している欧米諸国とは、本質的に構造が異なるとされる。近年、日本の有権者のイデオロギーには福祉や社会価値観などの新しい次元が存在することも指摘されるが、外交・安全保障争点は現在でも継続して日本人の政治イデオロギーを規定する最大要因であり、他の次元は副次的であるとされる(田中・三村, 2006; 蒲島・竹中, 2012; 遠藤・ジョウ, 2019)。上記の議論を本稿の問いに適用すると、金融緩和選好における「ねじれ」は、日本と欧米における「左派」「右派」の政策位置が本質的に異なるために生じているといえる。つまり「ねじれ」を解消することは非常に困難だと想定できるのである。

しかし、イデオロギー構造に関する議論では、日本と欧米における政策情報環境の違いが十分に考慮されていない可能性がある。ここでいう政策情報環境とは、メディアや政治家、友人などを通して有権者が各々の政策に関して受け取る情報の内容を指す。特に金融緩和政策においては、金融に関する知識や、金融緩和政策がもつ狙いの描き方、また経済専門家の言説に関して、日本と欧米の有権者は異なる情報を受け取っていると想定される。もし、情報環境の違いが選好の「ねじれ」を生み出しているとすれば、日本におけるイデオロギーと政策選好の関係を欧米と一致することも(またはその逆も)、情報環境が変化すれば可能であると示唆される。以下では、日本と欧米の有権者を取り巻く情報環境の違いに注目し、右派有権者の方が左派有権者よりも金融緩和を支持しやすいという日本におけるパターン(以下、金融緩和選好の「ねじれ」と呼ぶ)を説明する可能性がある要因を提示する。

第 1 に考えられる要因は、金融緩和に関する情報量の多寡である。アメリカで行われた一般の有権者を対象とした実験・サーベイ研究によれば、経済政策に関して、経済理論・政策の狙いに関する情報をもっている人々と、情報が不足している人々は、異なる政策選好を示す傾向があることが知られている。例えば、カプラン (2009) は比較優位の原則に関する情報が与えられると自由貿易政策に賛成する傾向が高まるという実験結果を示した。物価に関しては、Shiller (1997) が、サーベイ調査を通して、インフレのメカニズムに関する理論的な情報を持たない回答者の間では物価が上がることに對する負のイメージ（反インフレバイアス）が存在していると指摘する。

一般有権者にとって金融政策は、経済政策の中でも情報が少ない分野であることはよく指摘されるが (e.g., van der Cruysen et al. 2015)、特に日本は、欧米に比べて金融知識が低いとされる (nippon.com 2019)。つまり、日本では、欧米に比べて金融緩和政策のメカニズムに関する情報が有権者の間で共有されておらず、イデオロギーと理論上一致する金融政策選好に関する知識が不足している可能性がある。したがって、次の様な仮説を立てる。

H1：金融緩和の狙いとメカニズムについて説明を受けた被験者は、説明を受けなかった被験者よりも、金融緩和選好の「ねじれ」が小さくなる。

情報量の不足とは別に、日本の左派政党・有権者が金融緩和策に対して反対する要因については、様々な指摘が行われてきた。例えば、マルクス経済主義の強さ（若田部 2013）や、脱経済成長志向（高橋 2014）などが挙げられる。多くの指摘が共有している認識は、金融緩和政策がもつ狙いの描かれ方が、日本と欧米で異なることである。欧米では、貧困層への恩恵といった社会平等を促進する側面が強調されるのに対し、日本では経済成長や物価の上昇を促進するという側面が注目され、平等を志向する左派政党・有権者と金融緩和政策の狙いが結びついていないというのである（松尾・ひとびとの経済政策研究会 2019）。

上記の問題意識は、金融緩和という争点を描く際に使用するフレーム (Chong and Druckman 2007; 稲増 2015) の重要性を示唆している。日本で左派有権者が右派有権者に比べて金融緩和に懐疑的なのは貧困削減などのフレームから金融緩和が語られていないためかもしれない。したがって、次の様な仮説を立てる。

H2：金融緩和の狙いに「貧困の削減」が含まれると説明を受けた被験者は、説明を受けなかった被験者よりも、金融緩和選好の「ねじれ」が小さくなる。

最後に考えられる要因は、経済学者の意見分布である。Johnston and Ballard (2016) は、アメリカの有権者を対象に、経済学者の意見分布が経済政策の選好に与える影響を検証する実験を行い、特にテクニカルな（難しい）政策に関して、経済学者の意見分布が被験者の意見に正の影響を与えることを示した。この結果は、経済学者の意見分布がヒューリスティックとして機能することを示唆している (Lupia and McCubbins 1998; Lau and Redlawsk 2001)。ここで、一般的に、左派イデオロギーと学术界は親和性が高いといわれる (Gross and Simmons 2014)。上記の実験でも、左派は、右派よりも経済学者への信頼度が高いことが示されており (Johnston and Ballard 2016)、日本における調査でも、右派・保守とされる安倍内閣への支持と経済学者への信頼度が負に相関していることが指摘される (太郎丸 2018)。よって、左派有権者は、右派有権者に比べて、経済学者の意見に強く反応する可能性がある。

日本の経済学者の多くは大規模な金融緩和に対して否定的な態度を示してきた (e.g., 小宮 2002)。それゆえ、左派有権者はたとえ金融緩和に対して好意的な印象を抱いていても、その印象とは相反するヒューリスティックを受け取ってきたと想定される。一方で欧米において、経済学者の多数は金融緩和に対して肯定的な意見を表明している

(IGM Forum 2017)。この事実は、あまり日本では知られていないと思われる。上記を踏まえて、最後の仮説を次のように立てる。

H3：金融緩和に対して欧米の経済学者の大部分が賛成していると説明を受けた被験者は、説明を受けなかった被験者よりも、金融緩和選好の「ねじれ」が小さくなる。

3 金融緩和実験：情報量、争点フレーム、専門家の意見分布

本節では、前節で提示した仮説を検証するためにサーベイ実験を行う。調査対象者は、クラウドソーシングサービスであるランサーズの登録者プールから、18 歳以上を条件として募集し、2019 年 8 月 13 日から 31 日にかけてオンライン上で実施した。最終的な総回答者数は 1028 人で、分析では、回答欠損者などを除外した 927 人を使用した³。三浦・小林 (2016) によれば、クラウドソーシングサービスの登録者はネット調査のモニタに比べて、実験文や設問を読まないなど **Satisficing** と呼ばれる回答努力の最小限化 (Krosnick 1991) を行いにくい。また、これまでの社会科学における実験で頻繁に利用されてきた大学生の実験参加者に比べて、人口統計、政治的立場、社会における位置付けなどの点から多様性が高いため、一般有権者の金融緩和選好を対象とする実験を行う上で、より有用性が高いサンプルであると考えられる。ただし、クラウドソーシングサービスの登録者は日本の有権者人口からランダムに抽出されたサンプルではない。したがって、実験刺激効果を超えた調査回答の絶対値について解釈を一般化する際には留意が必要である。

実験デザイン

実験ではまず被験者に金融緩和に関する説明文をランダムに 1 つ表示し（もしくは表示せず）、それから金融緩和についての意見を聞いた。説明文を表示しない統制群（184 人）に加えて、実験群には 4 つのバージョンの説明文を用意した。まず第 1 群（経済成長：185 人）では金融緩和政策の狙いとメカニズムについて経済成長に注目した一般的な説明文を表示した（太字は原文通り）。

次に、日本で行われている金融緩和についてうかがいます。まずは、下の説明を注意深く読んでください。

金融緩和とは、国の中央銀行（日本でいう日本銀行＝日銀）が行う政策です。景気がよくない時に中央銀行は、金利を下げてお金を借りやすくしたり、国債や株式を買い入れたりすることで、市中で企業や人々が使うことのできるお金の量を増やします。その結果、経済・消費活動が活発になり、経済成長が持続することが期待されます。

上のようなねらいに対して、金融緩和が効果的であるかどうかについては議論があります。

第 2 群（経済成長＋貧困削減：185 人）では、第 1 群で示した説明文における第 2 段落と第 3 段落の間に、以下の段落を追加した。

さらに、金融緩和は、**貧困を減らす可能性がある政策**だとされています。**失業率が低くなったり、賃金が底上げ**されることが期待されるため、資産や所得が少ない人に大きな利益があるからです。

さらに、第 3 群（経済成長＋学者賛成：182 人）、第 4 群（経済成長＋貧困削減＋学者賛成：191 人）では、第 1、2 群でそれぞれ表示した説明文の最終段落を以下の段落と入れ替えた。

上のようなねらいに対して、金融緩和が効果的であるかどうかについては議論がありますが、シカゴ大学が 2017 年に実施した調査によると、**欧米の著名な経済学者の間では「効果的である」という意見が多数を占めています。**

上記の実験刺激で引用しているのは、シカゴ大学が主導する IGM Forum が定期的に実施している経済専門家調査の結果である（IGM Forum 2017）。

画面が遷移した後の質問画面では、以下のように被験者の金融緩和選好を訊いた。

「景気がよくない時に日本銀行は金融緩和を積極的に行うべきである」という意見に、あなたは賛成ですか、反対ですか。-3 を反対、0 をどちらともいえない、3 を賛成として-3 から 3 の数字でお答えください。

意見がない回答者もいると想定されるため、選択肢には、-3 から 3 の数字に加えて「わからない」という選択肢も用意した。分析上で、「わからない」と回答した被験者は 0 とコーディングしている。被験者全体における金融緩和選好の分布はやや賛成に偏っている。この傾向は、2019 年時点、与党政府によって、金融緩和政策が推し進められている現状と整合的である。一方で、どちらともいえないを含め、金融緩和政策への反対者も一定数存在する（詳細はオンライン付録参照）。

政治イデオロギーの測定

日本の世論調査における政治イデオロギーの測定には、「保守」寄りか「革新」寄りを自己申告してもらう設問が、伝統的に使用されてきた。「保守」を右派、「革新」を左派として理解することで、欧米における政治イデオロギーと比較可能な指標が構築できると考えられてきたのである。しかし、近年の研究において、上記の設問で自己申告されたイデオロギーと政党支持や争点態度との関係が、年代や世論調査の調査時期によって一貫しないことが指摘されている（竹中 2014; 遠藤・ジョウ 2019）。よって、本稿では、自己申告のイデオロギーに加えて、政党支持と争点態度に関する設問群からイデオロギー指標を作成し、多角的な仮説の検証を行う。

まず、自己申告イデオロギーは、次の設問に対する回答によって測定した。

異なる政治的立場を表す時、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などといったように、対になった 2 つの言葉で表現することがあります。もっとも左派リベラルな立場を-3、中立を 0、もっとも右派保守的な立場を 3 とすると、あなたの政治的立場は、どこにあたりますか。

上記設問では遠藤・ジョウ (2019) の指摘に従い、世代によって認識が変わりやすい

「保守—革新」という表現を避け、比較的世代間で一貫性が高いとされる「保守—リベラル」「右派—左派」という対立軸を用いて、イデオロギーを自己申告してもらった。「わからない」という回答は、0 とコーディングして分析に含めた。

政党支持イデオロギーは、ふだん支持している、もしくは好ましいと思っている政党から測定した。立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の支持者を「左派」(-1)、自民党、公明党、日本維新の会の支持者を右派 (1)、政党支持なしおよびその他の政党の支持者を中立 (0) として、変数を作成した。「わからない」という回答も、0 とコーディングして分析に含めた。

争点態度イデオロギーは、政策争点に関する 15 の質問に対する回答から測定した。各争点設問では、-3 を反対、3 を賛成、0 をどちらともいえないとし、7 点尺度で回答してもらった。「わからない」という回答は、0 とコーディングして分析に含めた。次に、各争点に対する政策態度の背景にある潜在的なイデオロギーを測定するために、探索的因子分析を行った。田中・三村 (2006) などが指摘するように複数の政策対立軸があることを想定し、2 因子で推定を行ったところ、「外交安全保障イデオロギー」「権利機会平等イデオロギー」と呼べるような 2 つの対立軸を抽出することができた。

外交安全保障軸では集団的自衛権の行使や、自衛隊の拡充、国防軍の組織など、外交・安全保障に関する争点態度設問の因子負荷量が高く、権利機会平等軸では同性婚や夫婦別姓の合法化、外国人参政権や移民の受け入れなど、権利や機会の平等に関する争点態度の因子負荷量が高いことが観察された。一方で、社会福祉や公共事業などの経済争点に対する争点態度は、2 つの因子の中間に位置している（詳細はオンライン付録参照）⁴。

日本で伝統的にイデオロギーを規定してきたのは外交安全保障軸であるが、権利機会平等軸は欧米において語られる主要なイデオロギー対立軸と親和性が高い (Lipset and

Rokkan 1967; Piurko et al. 2011)。今後の分析では、上記の結果から因子スコア (Bartlett 法) を計算し、2 つの争点態度イデオロギーを個々に独立のものとして扱う (スケールは標準偏差)。各イデオロギー指標は、スコアが高い場合により右派であることを意味している。

最後に、各イデオロギー変数の分布について述べる (詳細はオンライン付録参照)。自己申告イデオロギーおよび争点態度イデオロギーはおおむね正規分布に従っているが、政党支持イデオロギーは、大きく左派政党支持者の方が少ない。また、イデオロギー指標間の相関を確認すると、自己申告、政党支持イデオロギーの双方について、外交安全保障イデオロギーとの相関が権利機会平等イデオロギーとの相関よりも高い。これらの結果は、代表性があるサンプルではないため絶対値については深く議論しないが、おおむね日本の有権者の現状に則している。

実験結果

本節では仮説検証の手続き及び結果について説明する。従属変数である金融緩和選好は 7 点尺度であるため連続変数として扱い、最小二乗法の重回帰分析で分析を行った。独立変数は、実験刺激 (統制群を参照カテゴリとした名義変数) とイデオロギー (連続変数)、および実験刺激とイデオロギーの交差項である⁵。独立変数に加えて、実験刺激効果の推定精度を上げるため、統制変数として、政治知識、性別、年齢、居住年数、持ち家かどうか、教育程度、就業の有無、結婚の有無、子どもの有無をモデルに含めている (これらの係数についてはオンライン付録参照)。イデオロギー指標ごとに、合計 4 つのモデルを推定した。なお、以下で行う統計的な検定は全てロバスト標準誤差 (HC1) を使用した両側検定である。

[表 1 をここに挿入]

主要な分析結果は、表 1 に示した。各列は、イデオロギーの測定方法を、各行は投入された変数の係数を表示している。まず注目したいのは、イデオロギーの係数である。

表 1 における実験刺激変数の参照カテゴリが統制群であるため、イデオロギーの係数は統制群におけるイデオロギーと金融緩和選好の関係を示している。自己申告イデオロギーのモデル（1 列目）を見ると、イデオロギーの係数は正で、10% 基準の統計的有意である。つまり、何も金融緩和に関する情報が与えられない状況では、左派有権者が右派有権者に比べて金融緩和に反対する傾向が見られるのである。この結果は、日本で今まで指摘されてきたパターンと整合的であり、欧米で予測されるパターンとは「ねじれ」が生じている。他のイデオロギー指標を使ったモデルにおいても、イデオロギーの係数は共通して正であり、内 2 つでは 5% 基準で統計的有意になっている（権利機会平等イデオロギーのモデルでは $p \approx 0.275$ ）。

[図 2 をここに挿入]

次に、仮説についての検証を行う。本稿の関心は、実験刺激が直接金融緩和選好に与える効果ではなく、実験刺激が「イデオロギーと金融緩和選好の関係」に与える効果である。よって、以下では、実験刺激がイデオロギーの係数に与える効果、すなわち実験刺激とイデオロギーの交差項に着目して仮説を検証する。ここで、仮説によって比較対象の実験群（参照カテゴリ）が異なるため、表 1 に示された交差項の係数は仮説と直接対応していない場合がある（表 1 では参照カテゴリが統制群に固定されている）。そこで、理解を助けるために、仮説と関連する交差項・比較のみを抜き出し、もしくは再構築し、図 2 に示した。

まず、H1 は、実験群 1（金融緩和と経済成長の関係についての説明）で、無刺激である時（統制群）に比べて、イデオロギーが右派になるほど金融緩和支持が高まる関係が弱くなること、すなわち、イデオロギーと「実験群 1（成長）と統制群の比較」の交差項の係数が、負で統計的に有意であることを示唆している。図 2 の最初の行を参照すると、自己申告イデオロギーのモデルにおける当該交差項は有意ではなく、かつ正の値である。よって、このモデルにおいて H1 は支持されない。他のモデルでは、権利機会

平等イデオロギーを使用したモデルにおいてのみ、当該交差項が負の値かつ統計的に有意（10% 基準）で、H1 と整合的な結果が得られた。

次に、H2 は、実験群 2（貧困削減を含めた金融緩和の説明）で、実験群 1（貧困削減を含めない金融緩和の説明）に比べて、イデオロギーの係数が小さくなることを示唆している。よって、イデオロギーと「実験群 2（成長&貧困）と実験群 1（成長）の比較」の交差項が負で統計的に有意であるかどうかに注目する。しかし、図 2 の 2 行目を参照すると、全てのイデオロギー指標において、統計的に有意な交差項は見当たらず、係数の方向についても正であるモデルが 4 つの内 3 つを占めている。よって H2 については支持される結果が得られなかった。貧困削減を強調する情報刺激は、右派よりも左派の支持を高める上で誘導的ともいえるが、「ねじれ」を縮小する効果がないのは意外である。

H3 は、実験群 3（経済成長の説明と経済学者の賛成）で実験群 1（経済成長の説明のみ）よりも、実験群 4（貧困削減を含めた説明と経済学者の賛成）で実験群 2（貧困削減を含めた説明のみ）よりも、イデオロギーの係数が小さくなることを示唆している。まず、イデオロギーと「実験群 3（成長&学者）と実験群 1（成長）の比較」の交差項（図 2 の 3 行目）の係数は自己申告イデオロギーのモデルにおいてほぼゼロを示しており、他のモデルにおいても全て統計的に有意ではない（10% 基準）。よって、この比較に関しては、H3 が支持されなかった。金融緩和が経済成長にもたらす効果に関する経済学者の賛成意見は、左派と右派有権者の間にある金融緩和選好のねじれに大きな影響がないのである。

一方で、イデオロギーと「実験群 4（成長&貧困&学者）と実験群 2（成長&貧困）の比較」の交差項の係数（図 2 の最終行）は、自己申告に加えて、政党支持、外交安全保障イデオロギーのモデルで統計的に有意（10%）である。つまり、これら 3 つのモデルにおいて、貧困削減フレームは経済学者の賛成意見が追加されることによって、左派と右派有権者の間における金融緩和選好のねじれを縮小もしくは逆転させることに有意な

効果がある。この結果は H3 を支持している。ただし、権利機会平等イデオロギーのモデルでは、交差項の係数が統計的有意ではない（10%）ことにも留意すべきである。

[図 3 をここに挿入]

以下では、イデオロギー指標と実験群の交差項が持つ効果をより直観的に理解するために、実験群別にイデオロギー指標の係数を推定する⁶。図 3 では、実験群ごとに推定された条件付きのイデオロギー係数を、イデオロギー指標ごとにプロットした。よって、実験群によって金融緩和選好とイデオロギーの関係にどう違いが生じるかについて、直接視覚的に比較ができる。ここで、重回帰分析の係数は、イデオロギー指標が 1 上昇した際に、金融緩和選好に生じる変化の量を示す。

まず、自己申告、政党支持、外交安全保障の各イデオロギー指標については、統制群（実験群 0）において、イデオロギーが上昇する（右派になる）ほど、金融緩和支持が上昇する効果が明確にみられた。このイデオロギーと金融緩和選好の「ねじれ」た関係は、経済成長説明群（実験群 1）、経済成長と貧困削減の説明群（実験群 2）、そして経済成長説明と経済学者の賛成意見群（実験群 3）においては大きく解消されない。

上記のイデオロギー指標において、ねじれが明確に縮小・逆転するのは、経済成長と貧困削減の説明と経済学者の賛成意見群（実験群 4）においてである。特に、自己申告と政党支持イデオロギー指標においては、イデオロギーの係数が負になり、左派が右派よりも金融緩和に賛成しやすい、欧米における知見と整合的な状況が見られる（ただし、係数は統計的に有意ではない）。外交安全保障イデオロギーについても、上記の 2 指標に比べて効果は小さいが、イデオロギー係数の値が縮小し、5%基準で統計的有意ではなくなる傾向が見られる（10%基準では有意）。

権利機会平等イデオロギーでは、まず、他のイデオロギー指標と同じく、統制群においてイデオロギー係数は正になっているが、統計的に有意ではなく（5%基準）、値も他の指標に比べて小さい。さらに、この正の係数は、左派と右派の間にある金融緩和選好

のギャップを経済成長説明群（実験群 1）において逆転させる（負の係数、 $p \approx 0.152$ ）。貧困削減フレーム、経済学者の賛成意見などが無くても、金融緩和と経済成長の関係に関する一般的な説明が与えられるだけで、権利機会平等イデオロギーにおける左派有権者は右派有権者と同じもしくはそれ以上に金融緩和を支持するようになるのである。なお、図 2 が示すように、さらに貧困削減フレームや経済学者の賛成意見を加えても、左派の金融緩和支持が実験群 1 に比べて有意に変化することはない。ただし、実験群 4 ではイデオロギー係数の値が正になっており（実験群 1 との差は統計的に有意ではなく、係数値は統制群より小さいが）他のイデオロギー指標とは異なる傾向が見られる⁷。

4 考察：イデオロギーと政策選好の関係は情報環境で変わる

本稿では、オンラインサーベイ実験を用いて、日本においてイデオロギーと金融緩和選好の関係が形成される背景について考察した。情報量の不足、貧困削減フレーム、経済専門家の意見という 3 つの観点から日本であまり一般的でないと想定される情報を被験者に提示し、情報環境が金融緩和選好とイデオロギーの関係に与える効果を検証した。以下で結果を大まかにまとめる。

まず、自己申告、政党支持、外交安全保障の各イデオロギー指標においては、金融緩和に対する一般的な説明、貧困削減フレーム、経済学者の賛成意見の全てが与えられたときに、金融緩和選好とイデオロギーの「ねじれ」が縮小・逆転する傾向が見られた。各情報が独立に与えられた場合には、ねじれた関係が大きく縮小・逆転することはない。すべての情報が同時に与えられて初めて効果がもたらされるのである。

一方で、権利機会平等に関する争点態度によって測定されたイデオロギーにおいては、統制群における「ねじれ」の程度が小さく、金融緩和と経済成長の関係に関する一般的な説明を与えるだけでもねじれが解消する効果が見られた。このイデオロギー指標は、欧米において一般的に語られる左派イデオロギーと整合性が高いと思われる。そして、欧米的なイデオロギー対立軸から見ると、日本における欧米との「ねじれ」はあま

り大きくなく、比較的容易に解消されると考えられるのである。一方で、権利機会平等イデオロギーは自己申告イデオロギーとの相関が弱く ($r = 0.289$)、争点態度設問の因子分析でも 2 番目に抽出される側面に過ぎない。日本におけるイデオロギー対立軸の核になっているとは言い難いだろう。

本稿では、日本の有権者の政治イデオロギーと金融緩和選好の関係が、与えられた情報環境によって変化することを示した。この結果は、政策選好とイデオロギーの関係において日本と欧米の間にある「ねじれ」が、本質的なイデオロギー構造の違いとは独立に、日本特有の政策情報環境によっても形成されている可能性を示唆している。欧米と似たような情報環境がもし与えられれば、日本でも左派有権者が右派有権者と同じ程度、もしくはそれ以上に、金融緩和を支持するようになるかもしれないのである。ただし、権利機会平等イデオロギーと他のイデオロギー指標の間で実験結果に差が生まれた点は、政策選好の「ねじれ」が頑強であるかどうか（少なくとも部分的には）イデオロギーの対立構造に依存することを示唆している。よって、イデオロギー構造と情報環境の双方が、日本特有の政策選好パターンを説明する上で重要な要因になっているといえるだろう。

上記の結果は、日本と欧米で政策選好パターンが違う現状に対して規範的な評価を与えるものではない。特に、金融緩和に関する一般的な説明や貧困削減フレームのみでは、（権利機会平等以外のイデオロギー指標において）ねじれが縮小・逆転しないという結果は、経済学者の言論が情報環境の中で重要な役割を果たしていることを示唆している。ただし、本研究は有権者を対象とした実験であり、経済学者の言論分布に対して規範的な評価を行ったり、なぜ日本で欧米と異なる言論環境が形成されてきたのかを明らかにしたりすることはできない。この点については日本の経済史や、経済学者の言論形成の側面から別のアプローチを行う必要があるだろう。

また、本稿の研究デザインは、日本と欧米における有権者を直接比較したものではない。今回の実験では日本の有権者においてイデオロギーと金融緩和選好の関係を形成するプロセスの一端を明らかにしたが、欧米の有権者における政策選好の形成プロセスに対する検証は行っていない。欧米と日本の違いを直接明らかにするためには、欧米における有権者サンプルを使用した分析との比較を行う必要があるだろう。最後に、金融緩和政策は、日本で特有とされるイデオロギーと政策選好の関係パターンの 1 つに過ぎない。今後の研究では他の政策分野にも研究対象を広げていきたい。

¹ 安倍政権によるアベノミクスの実現過程は上川 (2014) に詳しい。

² 「世間知」が「正しい」政策の決定を妨げるとは一概にいけない。野口 (2002) は、「正統」と「異端」という対立を用いて、「正統」な専門知が「異端」な世間知によって汚染されると指摘するが、日本と欧米の経済学者間における金融緩和政策評価の分裂を鑑みると、「正しい」専門知が1つに決まっているとは限らない (上川 2015)。

³ 以下で言及する被験者数は全て分析対象者を母数とする。除外したのは、統制変数における回答欠損者とスクリーニング設問 (i.e., この調査では、どのように質問文を読んで選択肢を選んでいるのかも貴重なデータとして分析します。この質問では必ず4番目の選択肢を選んでください。) に対して回答を違反した被験者である。

⁴ 争点態度の面からみても、経済政策に関する態度が抽出された主要なイデオロギー対立軸と一貫した関係を持たないことは興味深いが、本稿の中心論点ではないので議論は割愛する。なお、因子の数を増やしても、明確な経済政策イデオロギー軸は抽出されなかった。また、イデオロギー指標について、権利機会平等イデオロギーについては、因子スコアが高い場合に左派であると考えられたため、因子スコアを逆転した値を分析では用いた。

⁵ 政党支持イデオロギーは値の数が少ないため、名義変数としても扱うことができるが、他のイデオロギー変数との整合性を保つために、連続変数として分析に投入した。なお、名義変数として扱っても主な含意に変化はない。

⁶ 条件付きのイデオロギー係数の推定にはモンテカルロシミュレーションを使用し、係数を多変量正規分布であてはめた中から1000回ずつランダムに取り出して、実験群ごとのイデオロギー係数の平均値と信頼区間を導出した。

⁷ 金融緩和支持の絶対値を考慮すると、貧困削減を含む金融緩和の説明に加えて経済学者の賛成意見を加えた群 (実験群4) では、左派有権者に加えて右派有権者の間でも金融緩和の支持が高めであるために、他の群に比べて実験刺激がねじれを解消・逆転さ

せる効果が小さくなっている傾向が見られた。左派有権者内では他の実験群・イデオロギー指標と同じく統制群に比べて金融緩和支持が高くなる傾向が見られる。

- Alesina, Alberto (1987) “Macroeconomic Policy in a Two-Party System as a Repeated Game,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 102, pp. 651-678.
- Bootle, Roger (2015) “What Are We to Think of Jeremy Corbyn’s ‘People’s QE’?”, *The Telegraph*, <https://www.telegraph.co.uk/finance/economics/11862318/What-a-re-we-to-think-of-Jeremy-Corbyns-peoples-QE.html>, September 13, 2015（最終閲覧日：2019年10月10日）。
- ブライアン・カプラン（2009）『選挙の経済学』、長峯純一・奥井克美監訳、湯之上英雄・中村まづる・飯島大邦・石田祐訳、日経 BP 社。
- Chong, Dennis and James N. Druckman (2007) “Framing Theory,” *Annual Review of Political Science*, Vol. 10, No. 1, pp. 103-126.
- 遠藤晶久、ウィリー・ジョウ（2019）『イデオロギーと日本政治—世代で異なる「保守」と「革新」』、新泉社。
- Franzese, Robert J., Jr. (2002) “Electoral and Partisan Cycles in Economic Policies and Outcomes,” *Annual Review of Political Science*, Vol. 5, pp. 369-421.
- Gross, Neil and Solon Simmons (2014) “The Social and Political Views of American Professors,” in Gross, Neil and Solon Simmons eds. *Professors and Their Politics*, Johns Hopkins University Press, pp. 19-50.
- 原田泰（2014）「なぜ日本のリベラルはリフレ政策が嫌いなのか」、『WEDGE Infinity』、<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/4176>、2014年9月5日、（最終閲覧日：2018年9月17日）。
- Hibbs, Douglas A. (1977) “Political Parties and Macroeconomic Policy,” *American Political Science Review*, Vol. 71, No. 4, pp. 1467-1487.

IGM Forum (2017) “ECB Asset Purchases,” *IGM Economic Experts Panel*, <http://www.igmchicago.org/surveys/ecb-asset-purchases>, April 25, 2017 (最終閲覧日 : 2019 年 8 月 22 日).

稲増一憲 (2015) 『政治を語るフレーム—乖離する有権者、政治家、メディア』、東京大学出版会.

Johnston, Christopher D. and Andrew O. Ballard (2016) “Economists and Public Opinion: Expert Consensus and Economic Policy Judgments,” *The Journal of Politics*, Vol. 78, No. 2, pp. 443-456.

蒲島郁夫・竹中佳彦 (2012) 『イデオロギー』、東京大学出版会.

上川龍之進 (2014) 『日本銀行と政治・金融政策決定の軌跡』、中央公論新社.

—— (2015) 「専門知と金融政策—公共政策形成における学問知と経験知— (1)」、『阪大法学』、第 65 巻、第 3 号、65-100 頁.

小宮隆太郎 (2002) 「日銀批判の論点の検討」、小宮隆太郎 (編) (2002) 『金融政策論議の争点—日銀批判とその反論』、日本経済新聞社所収.

Krosnick, Jon A. (1991) “Response Strategies for Coping with the Cognitive Demands of Attitude Measures in Surveys,” *Applied Cognitive Psychology*, Vol. 5, No. 3, pp. 213-236.

Lau, Richard R. and David P. Redlawsk (2001) “Advantages and Disadvantages of Cognitive Heuristics in Political Decision Making,” *American Journal of Political Science*, Vol. 45, No. 4, pp. 951-971.

Lipset, Seymour Martin and Stein Rokkan (1967) “Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction,” in Lipset, Seymour Martin and Stein Rokkan eds. *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, New York: Free Press, pp. 1-64.

Lupia, Arthur and Mathew D. McCubbins (1998) *The Democratic Dilemma: Can Citizens Learn What They Need to Know?*, Cambridge University Press.

松尾匡・ひとびとの経済政策研究会 (2019) 『左派・リベラル派が勝つための経済政策
作戦会議』、青灯社.

三浦麻子・小林哲郎 (2016) 「オンライン調査における努力の最小限化 (Satisfice) 傾
向の比較: IMC 違反率を指標として」、『メディア・情報・コミュニケーション研
究』、第 1 巻、27-42 頁.

日本共産党 (2012) 『総選挙政策 日本共産党の改革ビジョン』、https://www.jcp.or.jp/web_policy/2012/11/20121126-1.html、2012 年 11 月 26 日 (最終閲覧日: 2019 年 10 月 10 日).

nippon.com (2019) 「金融知識の浸透度、日本は欧米よりもやや劣る」、『Japan
Data』、<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h00497/>、2019 年 7 月 16 日 (最終
閲覧日: 2019 年 10 月 10 日).

野口旭 (2002) 『経済学を知らないエコノミストたち』、日本評論社.

—— (2007) 「経済政策はどう実現するのか」、野口旭 (編) 『経済政策形成の研究—既
得観念と経済学の相克』、ナカニシヤ出版所収.

大嶽秀夫 (1999) 『日本政治の対立軸——93 年以降の政界再編の中で』、中央公論新
社.

Piurko, Yuval, Shalom H. Schwartz, and Eldad Davidov (2011) “Basic Personal
Values and the Meaning of Left-Right Political Orientations in 20 Countries,”
Political Psychology, Vol. 32, No. 4, pp. 537-561.

Samuelson, Paul A. (1977) “Some Dilemmas of Economic Policy,” *Challenge*, Vol.20,
No. 1, pp. 28-35.

Shiller, Robert J. (1997) “Why Do People Dislike Inflation?” in Romer, Christina D. and David H. Romer eds. *Reducing Inflation: Motivation and Strategy*, Chicago: The University of Chicago Press.

高橋洋一 (2014) 「「脱成長」掲げるヘタレ左翼の痛さ 成長なしで雇用、社会保障は維持困難」, 『ZAKZAK「日本」の解き方』, <http://www.zakzak.co.jp/society/domestic/news/20140213/dms1402130739003-n1.htm>, 2014 年 2 月 13 日、(最終閲覧日 : 2018 年 9 月 17 日).

竹中佳彦 (2014) 「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」, 『選挙研究』, 第 30 巻、第 2 号、5-18 頁.

田中愛治・三村憲弘 (2006) 「国民意識における平等と政治: 政治経済対立軸の継続と変化」, 『年報政治学』.

太郎丸博 (2018) 「保守主義者は反学問的なのか : 政治と科学に関する意識調査より」, 『理論と方法』, 第 33 巻、第 1 号、2-14 頁.

van der Cruijssen, Carin, David-Jan Jansen et al. (2015) “How Much Does the Public Know About the ECB’s Monetary Policy? Evidence from a Survey of Dutch Households,” *International Journal of Central Banking*, Vol. 11, No. 4, pp. 169-218.

若田部昌澄 (2013) 「日本のケインズ主義に貨幣理論がないのはなぜか」, 岩田規久男・浜田宏一・原田泰 (編) 『リフレが日本経済を復活させる』, 中央経済社所収.

【図表】

日本における「ねじれ」た金融緩和選好を説明する イデオロギーと政策選好の關係に情報環境が与える影響の實驗的検証

2019 年 12 月 30 日

全ての図表は 1 つあたり、半ページを占める。

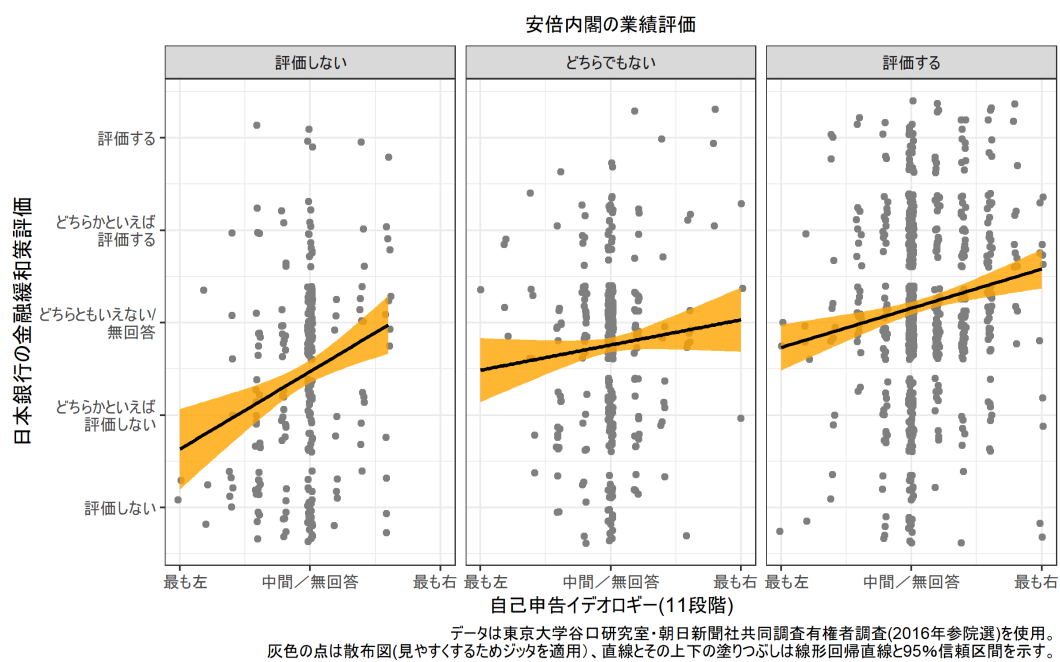


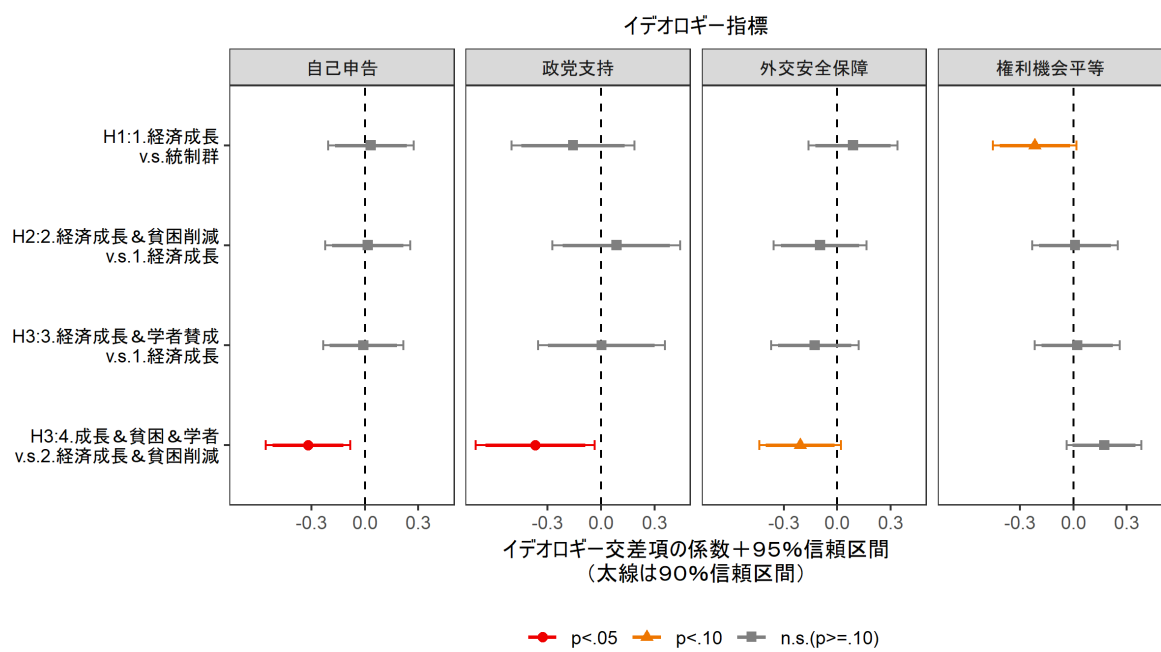
図1 日本ではイデオロギーが左になるほど金融緩和政策への評価が下がる (2016 年)

表1 イデオロギーと金融緩和選好の関係に実験情報刺激が与える効果（重回帰分析）

	自己申告	政党支持	外交安全保障	権利機会平等
1. 経済成長	0.128 (0.129)	0.238 [†] (0.129)	0.158 (0.121)	0.150 (0.130)
2. 経済成長&貧困削減	0.279* (0.126)	0.350** (0.132)	0.304* (0.121)	0.289* (0.127)
3. 経済成長&学者賛成	0.137 (0.121)	0.228 [†] (0.130)	0.160 (0.116)	0.155 (0.123)
4. 経済成長&貧困&学者	0.382** (0.119)	0.519*** (0.122)	0.402*** (0.116)	0.393** (0.121)
イデオロギー	0.159 [†] (0.085)	0.368** (0.116)	0.364*** (0.078)	0.075 (0.069)
イデオロギー ×1. 成長	0.033 (0.123)	-0.157 (0.177)	0.089 (0.128)	-0.217 [†] (0.120)
イデオロギー ×2. 成長&貧困	0.049 (0.119)	-0.071 (0.169)	-0.007 (0.116)	-0.207* (0.101)
イデオロギー ×3. 成長&学者	0.025 (0.111)	-0.155 (0.169)	-0.036 (0.107)	-0.196* (0.098)
イデオロギー ×4. 成長&貧困&学者	-0.272* (0.123)	-0.441** (0.166)	-0.216 [†] (0.112)	-0.034 (0.103)
R ²	0.077	0.074	0.135	0.063
Adj. R ²	0.058	0.055	0.117	0.043
Num. obs.	927	927	927	927
RMSE	1.197	1.199	1.158	1.206

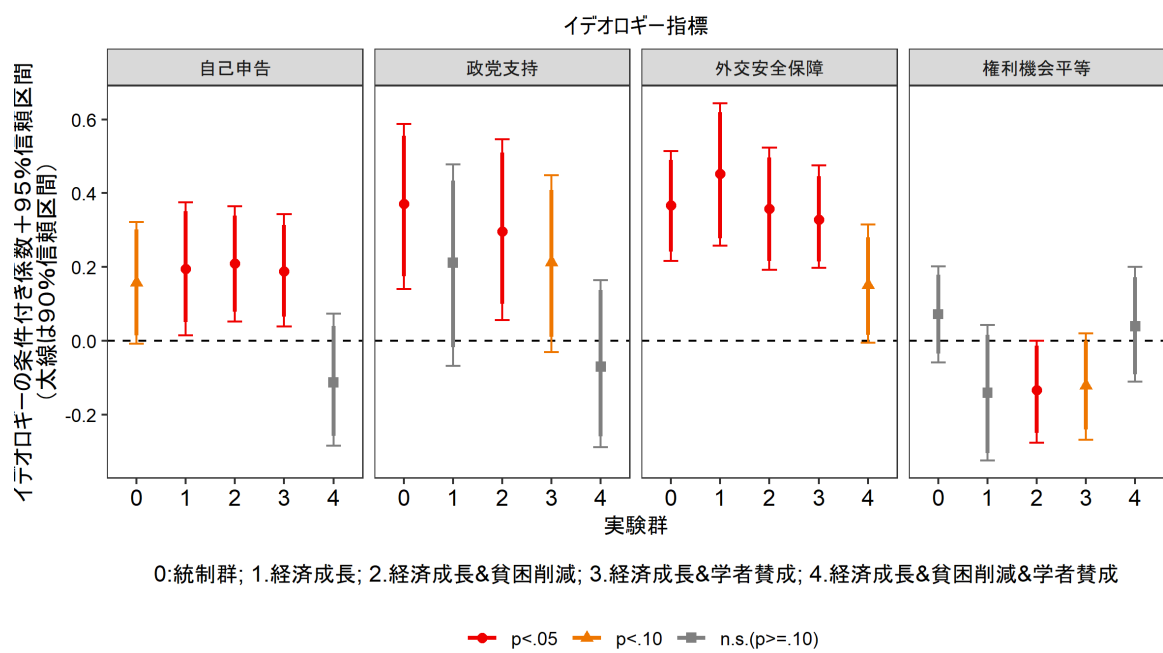
*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, [†] $p < 0.1$.

最小二乗法による重回帰分析、ロバスト標準誤差使用。定数項・統制変数の係数はオンライン付録参照。



分析結果の詳細については表1を参照.

図2 情報環境刺激・イデオロギー交差項の係数によって仮説を検証する



分析結果の詳細については表1を参照.

図3 条件付きのイデオロギー係数を推定して、実験群ごとにイデオロギーと金融緩和選好の関係を直接比較する